

「公共施設有効活用講座」のご案内（2012年7～9月開催）

～公共施設をマネジメントする「自治体ハコモノCFO」養成講座がスタートします～

■ PHP 地域経営塾とは

PHP地域経営塾は、「地域を経営する」という発想に立って、地域経営の「ビジョン」と「戦略」を掲げ、「出るを制す」と同時に「入るを図る」を実現していくことのできる、地域の経営人材を養成することを目的としています。

■ 公共施設有効活用講座の狙い

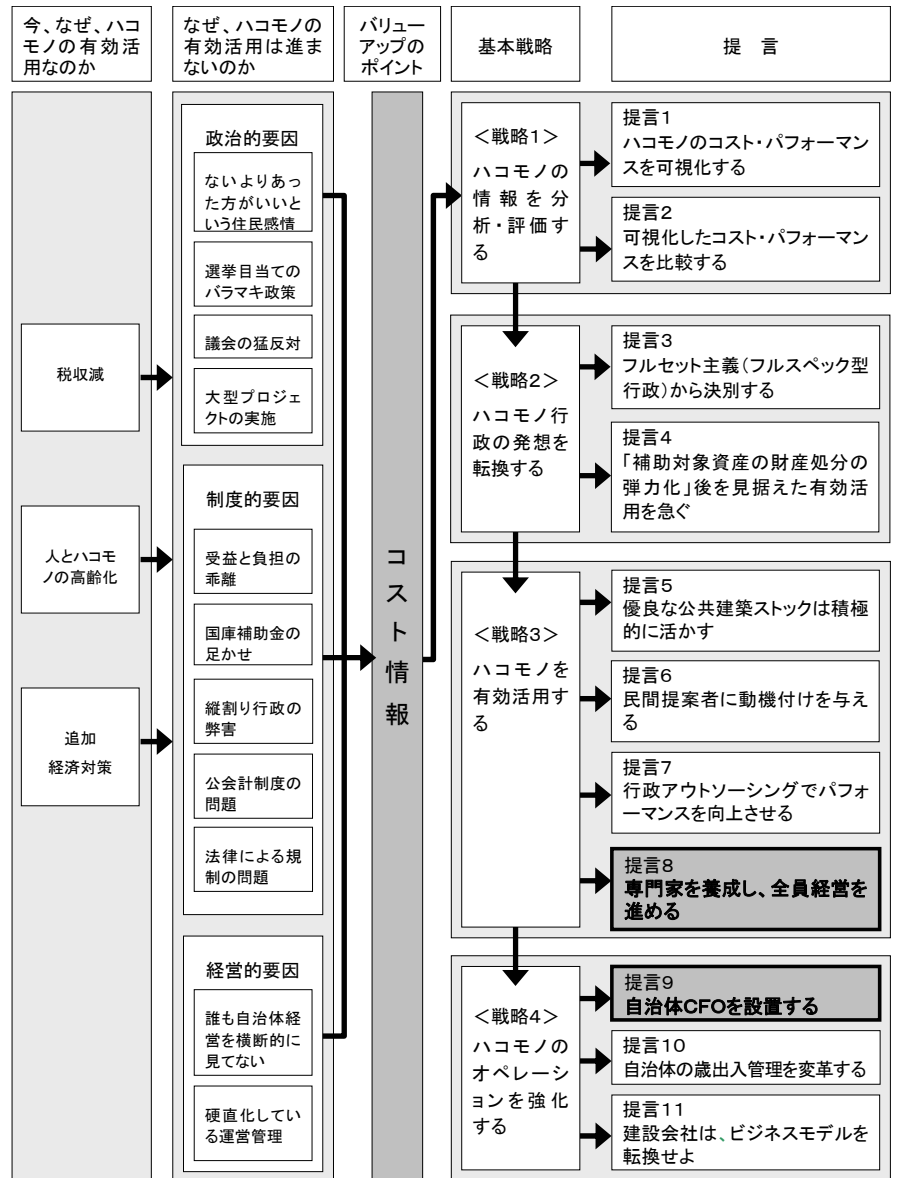
自治体経営資源のなかで、公共施設（ハコモノ）が占める量的ウエートは非常に大きく、その改善なくして自治体経営の効率化と行政サービスの維持・向上の両立は不可能です。

この重要課題に対し、本講座は、2009年にPHP総研が研究提言した『自治体公共施設の有効活用 ～コスト情報から始めるハコモノのバリューアップ～』の内容（右表）をふまえた、**自治体における公共施設マネジメントに必須の経営人材の養成を目指す総合プログラム**です。

本講座は、「施設の整備」から「機能の確保」に視点を変えて、廃止・統合・転用などの具体策や改編のための合意形成など、公共施設マネジメントに求められるノウハウを持つ「**自治体ハコモノCFO**」（チーフ・フィ

ナンシャル・オフィサー＝公共施設の管理にあたり総合的な責任を持つ人材）の養成を支援します。

政策提言の構成（PHP総研『自治体公共施設の有効活用』P3、2009年）



- ① 合併後の重複する公共施設を統廃合したい（施設量のスリム化対策）
- ② 公共施設のコストパフォーマンスが分からない（施設情報の整備対策）
- ③ 公共施設再編のための問題解決のプロセスが見出せない（住民・議会の合意形成対策）
- ④ 公共施設の再編を着実に進めるための庁内体制を作れない（庁内の合意形成対策）
- ⑤ 再編で公共施設に新たな付加価値を生ませたい（VFM〔施設価値〕向上対策）
- ⑥ 公共施設を拠点に防災対策を進めたい（防災対策）
- ⑦ 公共施設サービスの相互連携を進めたい（自治体の広域連携対策）

ここに挙げたような課題に直面する自治体にとっての講座です

課題解決を着実に実行できる「自治体ハコモノCFO」に求められる機能とツールが得られます！

プログラム

■「公共施設有効活用講座2012」開催概要

- ◎日程 : 2012年7月～9月
- ◎時間 : 各回とも、13:00～17:00の間の予定
- ◎プログラム : 全4回(第3回は2日間。講義と意見交換、ワークショップを含む連続講座)
- ◎受講料(予定) : 100,000円(全4回。税込)
- ◎定員 : 最大30名程度(15自治体程度)

■プログラムの性格

◎本プログラムは、本格的な公共施設の有効活用に向けた「導入編」に位置づけられるものです。本プログラムを受けた本格的な改革については、個別にご相談に応じます。

■プログラム

回	テーマ	内容	講師 (敬称略)
第1回 〔総論編〕 7/2(月)	1-1. 公共施設マネジメントとは(総論1)	現在、負の資産として自治体経営の重石になっているハコモノ。これを正の資産に転化させるために必要な政策課題(論点)を整理する。また、マネジメントの実効性を高めるために必要なトップマネジメント、庁内ガバナンスのポイントを学ぶ。	穂坂邦夫 (地方自立政策研究所 理事長、元志木市長) 古谷義幸(秦野市長)
	1-2. 負の資産を逆転させるマネジメントの視点(総論2)	公共施設の現状と今後の見通しを地方財政に関する定量データから考察し、その有効活用の政策的意義と必要性、改善(施設再配置など)に繋がる公共施設マネジメント戦略の全容を理解する。	志村高史 (秦野市公共施設再配置推進課 課長補佐)
	1-3. パネルディスカッション	首長経験者、現役職員が語る実践に裏付けられた声から、「公共施設マネジメント」とそれを担う「自治体ハコモノCFO」確立への問題と課題を俯瞰する。	各講師+佐々木陽一(PHP研究所 主任研究員)
第2回 〔各論編〕 8/3(金)	2-1. 庁舎活用の最前線(各論1)	全国809市区のうち、庁舎建替え計画のある市区は151市区に上る。にわか建替えラッシュが始まった背景に何があるのか。コスト削減、開かれた庁舎など、さまざまな取り組みが求められる庁舎活用の最新動向とそこから見える課題を学ぶ。	浅田和幸 (日経産業地域研究所 主任研究員)
	2-2. 庁舎活用の最前線(各論2)	平時における庁舎一部の普通財産化によるコンビニ誘致、郵便事業会社への証票発行委託などの事例から、新しい庁舎と公共サービスのあり方を学ぶ。また、東日本大震災の事例から、緊急時における自治体機能の確保対策も考える。	志村高史 (秦野市公共施設再配置推進課 課長補佐)
	2-3. 学校活用の最前線(各論3)	東日本大震災を受けて、防災拠点としての学校の存在価値が見直されるなか、老朽化対策などの十分な防災機能を持たせつつ、どんな用途転用が有望かつコミュニティ再生に有効なのか。コンバージョンなどの事例から、学校施設と福祉、コミュニティ施設などの複合化の可能性を学ぶ。	角田誠 (首都大学東京教授)
	2-4. 学校活用の最前線(各論4)	各自治体では、増加する廃校施設の有効活用が課題となっている。地域活性化や、都市と農村漁村との交流促進、創業の支援などを担う施設として学校施設を活用するには、どんな課題があり、それをどうクリアすれば良いのか。その解決法を学ぶ。	杉浦健太郎 (文部科学省研究振興局 学術機関課 課長補佐)
	2-5. 意見交換	講義をふまえて、人口減少、税収のW減時代への自治体資産からの対応策として、庁舎、学校施設活用の具体策について、受講者のまちの状況を披露し合いながら、活用策を探る。	受講者全員

回	テーマ	内容	講師 (敬称略)
第3回 〔分析・ワーク編〕 8/20(月), 21(火)	3-1. ハコモノの分析・評価方法 (各論5)	決算統計、財務諸表など必要最小限の公表データから公共施設のコストパフォーマンスを定量把握したり、その結果を可視化(白書化)する基本手法と留意点を学ぶ。	望月伸一 (ファインコラボレート研究所 代表取締役)
	3-2. ハコモノのコストシミュレーション方法 (各論6)	実態把握に基づく公共施設の改修・改築優先度や中長期保全計画の決定、実施に向けた論点を学ぶ。その合理的検討に欠かせない今後の公共施設の改修、改築のコストシミュレーション技法の考え方や過程を学ぶ。	
	3-3. ハコモノを実際に評価し改善策を考える (WS1)	ある自治体をモデルとしたハコモノに関する概要情報を使いながら、公共施設のコストパフォーマンス分析を実際に行ってみる。	佐々木陽一 (PHP研究所主任研究員)
	3-4. ハコモノを実際に評価し改善策を考える (WS2)	上記と同時に、そのマネジメントに向けた課題、有効活用の方向性をワークショップで討議する。	
	3-5. 全体発表	ワークショップでまとめられたシートを全体発表し、成果を参加者全員で共有する。そのまとめは、本講座の成果物とする。	受講者全員
第4回 〔実践編〕 9月 上~中旬 を予定	4-1. ハコモノ改革の実践プロセス1	平成23年度に「公共施設マネジメント白書」を策定した福井県坂井市。同市は、自治法に基づく地域自治区制度を導入しており、そのまちづくりの特性を公共施設の有効活用にも活かそうという戦略を描いている。白書後の公共施設の再編を睨んで不可欠な住民や議員との合意形成手法の要諦を同市の意見交換会の取り組みなどから学ぶ。	調整中
	4-2. ハコモノ改革の実践プロセス2	最小の資金で最大の行政サービスを行うためには、規制緩和(義務付け・枠付け)のメリットをいかに活かすべきか。ハコモノを取り巻く諸規制緩和の状況と今後の見通しを知り、地域における複業ビジネス展開に活かす方策を学ぶ。	調整中
	4-3. ハコモノ改革の実践プロセス3	自治体の予算、決算、資金管理、資産管理に当たり、総合的な責任を持つ首長の補佐者として、さまざま財務に関する専門的な知識を有する人材・チーム(CFO補佐官)の組成方法などを学ぶ。	調整中
	4-4. 公共施設有効活用の次展開のガイダンス	今後の公共施設の有効活用に向けたPHP経営塾からのコンサルティングサービスのガイダンスなどを行う。	佐々木陽一 (PHP研究所主任研究員)
オプション 第4回の 翌日に 開催予定	視察研修	秦野市は現在、『公共施設再配置計画』(平成23年3月策定)に基づき、さまざまな施設再編に取り組んでいる。同市のシンボル事業などを視察し、ポスト「施設白書」の取り組みを学ぶ。(第4回開催の翌日に実施予定です。別途、費用と事前申し込みが必要です。参加は、本講座参加者に限定させていただきます。詳しくは、第2回終了時にご案内します)	

■ワークショップ、発表のイメージ (講座は、講義だけでなく意見交換、ワークショップなどの実践的な協働作業も行います)



受講申し込み要領

■受講申し込み方法

別紙の受講申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。申込書受領後、請求書をお送りいたしますので、請求書到着後10日以内に指定の銀行口座にお振込みください（振込手数料はご負担ください）。

○締切日：2012年6月26日（火）

補注：

本講座最終回（第4回）の開催翌日に予定している「視察研修」については、本講座第2回終了時にご案内します。参加（任意）には、別途、費用と事前申し込みが必要です。

■会場

株式会社PHP研究所東京本部
東京都千代田区一番町21番地
〔最寄り駅〕東京メトロ半蔵門線「半蔵門」駅5番出口

■キャンセル・ポリシー

- ・開講前6月29日（金）以降にキャンセルの場合、ご返金はいたしかねますので予めご了承下さい。
- ・お申し込み後、やむを得ず欠席される場合は、代理参加・資料提供等で対応させていただきます。

■コンサルティングのご案内

PHP地域経営塾では、公共施設の有効活用に関するコンサルティング、アドバイスなどの自治体、議員向け支援サービスを提供しています。ご要望に応じて対応いたしますので、適宜、下記の連絡先にご連絡ください。サービスに関する詳しい内容やこれまでの業務実績などについては、弊社HP内の「地域経営」のサイト内でもご紹介しています。ぜひご覧下さい。

■お申し込み・お問い合わせ先

株式会社PHP研究所 PHP地域経営塾
担当：佐々木（プログラム）、今井（経理）

TEL：03-3239-6222

FAX：03-3239-6273

E-mail：eco@php.co.jp

URL：http://research.php.co.jp/